

生活保護引き下げ

厚労相明言 高い支給見直し

田村憲久厚生労働相は16日、2013年度からの生活保護の支給水準について「全体として引き下げる」と明言した。社会保障審議会の部会が同日、現在の支給水準（基準額）と、低所得者の一般的な生活費を比較検証

した報告書を公表。4人世帯では生活費が支給を14・2%下回り、必要以上に高い支給の見直しが必要と判断した。

つくならば、やらざるを得ない」と容認する意向を表明。報告書は現在の基準額が単身世帯より多人数世帯に有利となっていると指摘しており、厚

調整が今後の焦点となる。ただ、受給者の多数を占める60歳以上では生活費が支給を上回り、単身の場合は4・5%、夫婦では1・6%の開きがあった。報告書は一律減額にならないよう高齢者などへの配慮を求めた。

政府、与党で協議し13年度予算編成の過程で月内にも引き下げ幅を決定する。勤労者との公平感を保つためデフレの影響も考慮するとみられる。自民党は10%減額を衆院選で公約していた。

も「必要があると説明が

減額に慎重だった公明党の石井啓一政調会長の「適正化を図る」と述べた。具体的な引き下げ幅をめぐる

(4面に表層深層)

減額に慎重だった公明

党の石井啓一政調会長

も「必要があると説明が

距離に公自に幅下げ

生活保護減額

「最後のセーフティネット(安全網)」と呼ばれる生活保護の支給水準見直しは、与党調整に舞台が移った。焦点はどの程度引き下げるか。衆院選公約で「原則1割カット」を掲げた自民党に対し、夏の参院選を控えた大幅減額への慎重論が根強い公明党の思惑も絡む。生活保護の現場では子どもへの悪影響など受給世帯へのしわ寄せを懸念する声が上がった。

(1面に本記)

現場は懸念渦巻く

いる。まずは不正受給防止策を急ぐべきだ」と慎重な姿勢を崩さない。支給水準は5年前の検証時も引き下げが検討されたが、結局見送られた。厚労省政務三役の一人は「相当デリケートな問題だ。参院選もあり大胆にはできない」と話す。2013年度予算編成に向け、折衝は月内にヤマ場を迎える。

党政権で検討した内容だけに、厚労省幹部は「与党となった自民党から反発に遭つ可能性もある」と心配する。仮に支援策が骨抜きになれば、支給水準の減額など受給者に厳しい施策だけが先行する。

選挙見据え慎重

原則1割カット

「人の命を財政論で語るな」。厚労省前では16日午後、受給者らが集会を開き寒風の中で拳を突き上げた。都内在住の日笠方彦さん(51)は「1割減らされれば、食費を1〜2割削らないと生活できない」と訴えた。

▽デリケートな問題
「受給者間でも不公平感があった。頂いた数字を基に適正化を図らなきゃならん」

▽骨抜き懸念
厚労省は支給水準の検証の一方で、親族による扶養義務の強化などを明記した報告書を別の部会で打ち出した。芸能人の親族による不適正受給の発覚で制度不信が高まったためだ。

▽デリケートな問題
公明党の石井啓一政調会長は16日、引き下げ自体はやむを得ないと認め、行政が直接支援を強調。だが公明党幹部は「単純な線引きが制度の精神にかなうものか。真に必要な人も

で保護費に切り込む姿勢を鮮明にし、自立した個人による「自助」の考えを強調。行政が直接支援を強調。行政が直接支援を強調。行政が直接支援を強調。行政が直接支援を強調。

受給者と向き合う自治体職員も懸念を示す。先駆的な自立支援策に取り組む北海道釧路市の職員は「受給者の大半を占める単身世帯の生活は特に苦しい。減額ならいっそ苦しくなる。節約から健康や生活に影響が出るかもしれない」と案じる。

表層深層

自民党は昨年の衆院選労働相は16日、同省の審議会部会が低所得者の生活費より支給水準が高いケースがあると検証した報告書を公表したことを受け、減額に意欲を示した。

生活困窮者支援策についても、厚労省は次期通常国会での新法案提出を目指す。しかし困窮者への相談体制拡充など民主

甲信越地方の自治体の課長は「仮に4人世帯で3万円も下がれば、部活動の道具を買ったり学習塾に通ったりできずに苦勞している子どもに、さうしわ寄せがいくのではないか」と指摘する。

生活困窮者支援策についても、厚労省は次期通常国会での新法案提出を目指す。しかし困窮者への相談体制拡充など民主

甲信越地方の自治体の課長は「仮に4人世帯で3万円も下がれば、部活動の道具を買ったり学習塾に通ったりできずに苦勞している子どもに、さうしわ寄せがいくのではないか」と指摘する。